

資料4

「課題解決技術支援ツール(試行版)」の
改良結果報告

1. 「フリーワード」機能

① キーワードの見直しを行った。(類義語の追加)

➤ 同義語の追加

- 日本語と外来語をキーワードにした

現状「外来語」「アルファベット」のみ→「日本語」を追加

【例】「AI」+「人工知能」、「ダウンサイジング」+「小型化」

- 「略語」または「省略していない単語」を追加した

【例】「ストックマネジメント」+「ストマネ」

➤ キーワードの置き換え

- 省略単語を省略しない単語に変更した

【例】「省エネ」→「省エネルギー」に変更

(「省エネルギー」であれば「省エネ」もヒットする)

➤ 新規登録(キーワードとして登録されていなかった単語)

【例】「B-DASH」、「下水道革新的技術実証事業」

1. 「フリーワード」機能

② ガイドライン等のタイトルに、発行年度を追記した。

▼ 詳細を表示	
No.	GJS-009
大分類	技術マニュアル・技術資料
大分類 (参考)	-
小分類	-
発行者	地方共同法人 日本下水道事業団
ガイドライン・マニュアル等のタイトル	シートライニング工法 (光硬化型) による防食技術の技術評価に関する報告書 (H27)

年度を追記※

▼ 詳細を表示	
No.	GJW-08
大分類	技術マニュアル・技術資料
大分類 (参考)	汚泥処理施設
小分類	低炭素下水道システム・創エネ・再生可能エネルギー
発行者	公益財団法人 日本下水道新技術機構
ガイドライン・マニュアル等のタイトル	蒸気間接加熱型汚泥乾燥機技術マニュアル (2019)

年度を追記※

※:和暦／西暦はリンク先の記載に合わせている

2. 「詳細課題」機能

① 下水処理場の所管自治体名を追記した。

▲ 詳細を表示	
No.	BD-032
技術分野 (大分類)	管路/施設管理技術
技術分野 (小分類)	設備劣化診断
技術名称 (技術概要へのリンク)	ICTを活用した下水道施設の劣化状況把握・診断技術の実証
技術名称 (副題)	-
対象施設・設備	処理場施設 (維持管理)
技術のキーワード (期待される効果)	劣化予測,異常診断,維持管理効率化
技術概要	機械設備の状態を連続的に自動測定する振動センサーを取り付け、様々な故障パターンによって変化する振動を分析し、異常診断基準を策定する。また、ビッグデータ分析技術を活用し、下水道施設で日々発生している運転データの正常時パターンをモデル化し、正常時と異常時のモデルの変化量を比較して異常予測する。
技術導入ガイドラインへのリンク	作成中
関連ガイドライン、マニュアル	あり
先行事例	守谷浄化センター (守谷市) 日高市浄化センター (日高市)
開発者	株式会社ウォーターエージェンシー・日本電気株式会社・旭化成エンジニアリング株式会社・日本下水道事業団・守谷市・日高市 共同研究体

下水処理場の所管自治体名を追記

2. 「詳細課題」機能

- ② 新技術の導入実績やガイドライン・マニュアルの活用状況の調査結果を追記した。

利用実績(使用したことがある自治体名)を追記

▼ 詳細を表示	
No.	GJW-22
大分類	技術マニュアル・技術資料
大分類 (参考)	管渠施設
小分類	適正なストック管理
発行者	公益財団法人 日本下水道新技術機構
利用実績	堺市,大阪市,浜松市
ガイドライン・マニュアル等のタイトル	下水道マンホールポンプ施設の改築計画に関する技術資料

3. 「自治体」機能

① 比較結果の表示画面に団体名が表示されるようにした。

項目	カネ 事業運営費		ヒト 人員	モノ 施設の状況			施策の実施状況
	経費回収率	経費回収率 (維持管理費)		管路	ポンプ場	処理場	
比較指標	経費回収率	経費回収率 (維持管理費)	職員1人あたりの 処理区域内人口	供用年数	供用年数	供用年数	ストマネ通信簿の点数
自団体の数値	103.7%	247.5%	8412.8人/人	58年	50年	58年	90点
類似団体平均	113.1%	257.8%	4403.3人/人	66年	68年	66年	81.4点
都道府県内平均	84.4%	156.9%	5318.1人/人	38年	41年	39年	20.8点
埼玉県川口市 公共下水道	81.3%	155.6%	7146.8人/人	50年	62年	-	50点
埼玉県川越市 公共下水道	107.4%	191.7%	4501.1人/人	60年	51年	-	50点
埼玉県春日部市 公共下水道	81.7%	211.0%	12966.3人/人	37年	50年	-	-
現在の状況	100%以上	100%以上	類似団体平均以上	耐用年数(50年)経過	耐用年数(20年)経過	耐用年数(20年)経過	類似団体平均以上
指標参照元	経営状況の見える化ツール (国土交通省) 平成29年度版	経営状況の見える化ツール (国土交通省) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	事業マネジメント通信簿 (国土交通省) 平成30年度版

団体名を表示
(変更前は「比較対象①」「比較対象②」・・・)

3. 「自治体」機能

② 類型区分を押下すると、同区分の都市が表示されるようにした。

比較区分	都道府県	市町村等団体名	事業名	類型区分
自団体	埼玉県	川口市	公共下水道	Aa
類似団体平均	-	-	公共下水道	Aa
都道府県内平均	埼玉県	-	-	-

類型区分のセル(リンクの文字列)をクリックすると同類型区分の都市が一覧表される。

Aa 公共下水道

埼玉県 川口市	埼玉県 越谷市	埼玉県 戸田市	埼玉県 朝霞市	埼玉県 新座市	埼玉県 富士見市	埼玉県 ふじみ野市
千葉県 市川市	千葉県 船橋市	千葉県 松戸市	千葉県 習志野市	千葉県 浦安市	東京都 武蔵野市	東京都 三鷹市
東京都 調布市	東京都 小金井市	東京都 国分寺市	東京都 西東京市	神奈川県 茅ヶ崎市	神奈川県 大和市	神奈川県 座間市
大阪府 豊中市	大阪府 吹田市	大阪府 高槻市	大阪府 守口市	大阪府 枚方市	大阪府 茨木市	大阪府 寝屋川市
大阪府 松原市	大阪府 大東市	大阪府 門真市	兵庫県 尼崎市	兵庫県 西宮市		

リセット 追加 比較結果

4. 「ホットワード」機能

- ① ホットワード機能を廃止する。ただし、検索履歴の集計は継続することとした。

国総研 国土交通省 国土技術政策総合研究所
National Institute for Land and Infrastructure Management

お問い合わせ 操作マニュアル 活用イメージ

課題解決技術支援ツール (試行版)

課題解決技術支援ツール (試行版) は、地方公共団体の課題解決を支援する技術情報を提供するためのツールです。

本ツールで使用する数値や技術資料の出典はこちら

フリーワード 自治体 詳細課題

検索

AND検索 OR検索

単語をスペースで区切って検索を行います。
全ての用語を含む検索を行いたい場合はAND検索にチェック
いずれかの用語を含む検索行いたい場合はOR検索にチェックをいれてください。

ホットワードのタブを削除

5. その他検索機能

① 自治体職員やコンサル職員の活用イメージ資料を追加した。



「活用イメージ」ボタンクリック
→ 「活用イメージ資料(pdfファイル)」Open

このような時

A自治体職員

1. 自治体が抱える課題が分からない
2. 他都市の状況を参照したい
3. 現状を踏まえた事業計画、予算案を検討したい
4. 現状を説明するための資料が必要

1 & 2. 「自治体」検索機能で状況を客観的に評価

POINT 1: 「カネ」、「ヒト」、「モノ」の観点から自治体の状況を評価可能

POINT 2: 他都市との比較も自由に可能

各観点から評価可能

項目	カネ		ヒト	モノ			施設の現状状況
	事業運営費	経費回収率	人員	管網	ポンプ場	処理場	
比較指標	経費回収率	経費回収率 (維持管理費)	職員1人あたりの処理区域内人口	供用年数	供用年数	供用年数	ストマテ感濃度の点数
A自治体⇒	46.9%	134.9%	2283.5人/人	37年	42年	37年	100点
類似団体平均	98.1%	192.5%	4137.1人/人	43年	41年	42年	49.4点
都道府県内平均	71.9%	116.6%	1995.1人/人	29年	39年	29年	26.7点
B団体⇒	99.1%	190.5%	2647.5人/人	46年	62年	46年	90点
C団体⇒	96.0%	309.3%	3255.8人/人	60年	56年	60年	20点
D団体⇒	91.4%	137.1%	2728.3人/人	37年	26年	37年	30点
現在の状況	100%未満	100%以上	類似団体平均未満	耐用年数(50年)以内	耐用年数(20年)経過	耐用年数(20年)経過	類似団体平均以上
大體参照元	経営状況の見える化ツール (国土交通省) 平成29年度版	経営状況の見える化ツール (国土交通省) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	事業マネジメント連携簿 (国土交通省) 平成30年度版

自由に選択

3. 事業計画、予算案の検討を始める

POINT 3: 現在の状況から優先的に取り組むべき項目のヒントになる

経費の回収率が低い、ポンプ場・処理場が供用開始から20年以上経過し、設備の老朽化が進んでいる 等

項目	事業運営費	ポンプ場	処理場
比較指標	経費回収率	供用年数	供用年数
自団体の数値	46.9%	42年	37年
現在の状況	100%未満	耐用年数(20年経過)	耐用年数(20年経過)

5. その他検索機能

- ② 掲載しているガイドライン等の発行者、リンク先の見直し・修正した。

発行者の修正

(誤)国土交通省 → (正)環境省・国土交通省

▼ 詳細を表示	
No.	GM-060
大分類	資源・エネルギー循環の形成
大分類 (参考)	下水道資源・エネルギー利用
小分類	雨水, 再生水利用
発行者	環境省・国土交通省
ガイドライン・マニュアル等のタイトル	下水道における地球温暖化対策マニュアル (H28.4) (環境省HP)

6. URL変更予告(案)

- ① ドメイン変更に伴うURL変更の告知をTopページで行う。

The screenshot shows the homepage of the National Institute for Land and Infrastructure Management (NILIM). The page features a blue header with the organization's logo and name. Below the header, there are navigation links for 'お問い合わせ' (Contact), '操作マニュアル' (Manual), and '活用イメージ' (Usage Image). The main content area is titled '課題解決技術支援ツール (試行版)' (Problem Solving Technology Support Tool (Trial Version)). A red-bordered box highlights a notice: '【お知らせ】 yyyy年mm月よりコンテンツのURLが変わります。' (Notice: Content URLs will change from yyyy year mm month). Below the notice, there is a link to '本ツールで使用する数値や技術資料の出典はこちら' (Source of data and technical materials used in this tool). At the bottom, there are search filters for 'フリーワード' (Free Word), '自治体' (Municipality), and '詳細課題' (Detailed Issue), along with a search input field and a '検索' (Search) button. The search options are set to 'AND検索' (AND Search).